

市政を問う!

6月定例会では10人の議員が質問しました。

各会派の人数に応じて紙面の割り付けを行っています。ここでは紙面の関係でその一部を要約して掲載しています。

日本共産党

丸山わき子
右山 正美
京増 藤江

個人
質問
京増 藤江

◆暮らしを守る市政に

問 国民負担増と年金や医療、介護などの社会保障等の改悪によって、格差と貧困が国民を苦しめている。八街でも、この間、収入は増えないのに国保税や介護保険料、水道料、保育料等が値上げされて市民を苦しめている。

答 介護問題では、日常生活が困難になっている高齢者世帯に介護保険の利用をすすめても、「2人で年金が10万円なのに医療費が高く介護保険料も取られて生活が大変。介護はいらぬ。」と利用を断ってきたが、短期間に妻が介護度5になり介護保険を利用せざるをえなくなった。ここまで我慢せざるを得ない人達がいる。また、就職したものの十分な仕事量がなく、「餓死寸前です。」と悲鳴を上げている母子世帯もある。

国の税制改悪による定率減税の全廃で6月から住民税が大増税となり、これに連動して国保税や介護保険料も引き上げられる。12月議会及び3月議会で

市税等の減免を検討すると答弁したが、どのように検討したのか。

市長 近隣市町村の減免要綱等の策定条項や減免基準などの調査を実施した。今後は、減免事由や減免割合など、具体的な内容を検討したい。

問 市税の減免をいつから実施するのかがはっきりさせべきだがどうか。

総務部長 いつまでと、明確には答えられない。

問 国保税引き下げ、介護保険料・利用料の軽減をすすべてはどうか。

市長 低所得者には国保税の軽減をしている。また、国保の経営基盤の改善が必要であり国保税の引き下げは難しい。介護保険料の一律軽減については、実施すると介護保険事業計画が成り立たなくなる恐れがある。利用料については、制度的な配慮がされており、一律軽減はしない。

問 国保税引き下げは難しいのか。

いとのことだが、払えない世帯が5割を超えている。日本共産党は、3月議会でも1万円の引き下げを求めた。今議会に請願が出されているが、今すぐ必要ではない事業は止めて、住民の願いに沿うのが政治だ。

次に、介護保険を利用している人たちを障がい者と認定すれば税が控除される。税金を少しでも軽くするために、この制度を広く市民に知らせて認定者を広げてはどうか。

介護保険課長 介護認定者には、個々に制度を知らせているが、確定申告の時期にも「広報やちまた」等でも周知したい。

◆住みよい街づくりを

問 冠水対策について、太陽団地及び1区伊藤商店前の対応を早急に求めるがどうか。また、大関調整池上流の整備検討はどうなったか。

市長 太陽団地の水路は、大池調整池を含めた幹線整備で冠水が緩和されると思う。暫定的に、伊藤商店の流域側に雨水を浸透させる側溝等を考えている。大関調整池については、水路の改修や新たな水路整備など

を検討したい。

問 踏み切りの安全確保について、新水川踏み切りは道路の構造上危険が伴っている。道路の付け替えによって安全を確保できると思うがどうか。



▶新水川踏み切り

市長 道路の付け替えは、新たに踏み切りを開設することになり、JRとの協議が必要である。JRでは、踏み切りの総延長を増やさないと、高架式や地下式をすすめており、踏み切りの開設費用は市の負担が原則であり、道路の付け替えは難しい。

問 全市的な交通安全対策とともに、危険箇所の早急な改善が求められている。特に、死亡事故も起きた朝陽小脇の信号機の改善がいまだにされていない。早急

に対応すべきだがどうか。

市長 信号機の設置場所や横断歩道の待機場所を確保するなどの交差点の改良が必要のため、地権者と協議を重ねている。

個人
質問
右山 正美

◆地震対策

問 非常備蓄と避難場所の充実について伺う。

災害はいつやってくるかわからず、最大の備えが住民の命と暮らしを守り、災害を少なくする。防災に強い街づくりを積極的に進め、支援するのも自治体の大切な役割である。災害時の備蓄量は市民全体が使える備蓄か。計画的に防災備蓄倉庫を増やす必要があるがいかかか。

市長 非常用食料主食約9千400食、副食約7千200食、毛布1千800枚、土嚢袋8千袋、市民全体を考えると十分ではなく計画的に整備をする。

問 避難場所の明確化と細分化の計画はいかかか。

市長 市内28箇所の学校・公園など公共的施設を指定している。今後、見直し等も含めて、より効率的な活